

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）を採用している。ただし、取得価額と券面額との差額について重要性の乏しいものについては、取得価額により評価している。
- ② その他の有価証券  
期末日の市場価格に基づく時価評価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっている。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。  
建 物 6～39年 構築物 6～30年 什器備品 2～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
ソフトウェア(自社利用) ----- 財団内における利用可能期間（5年）に基づく均等償却
- ③ リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
- (3) 引当金の計上基準
- 貸倒引当金 ----- 未収入金、貸付金等の貸倒損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
- 退職給付引当金 ----- 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
- (4) 税効果会計の適用について  
税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用している。
- (5) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっている。

### 2 会計方針の変更

該当事項なし

### 3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	30,000,000	—	—	30,000,000
小 計	30,000,000	—	—	30,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	54,637,822	8,225,384	—	62,863,206
支払準備引当資産	16,000,000	—	—	16,000,000
小 計	70,637,822	8,225,384	—	78,863,206
合 計	100,637,822	8,225,384	—	108,863,206

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産 投資有価証券	30,000,000	( 18,000,000)	( 12,000,000)	—
小 計	30,000,000	( 18,000,000)	( 12,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	62,863,206	( —)	( —)	(62,863,206)
支払準備引当資産	16,000,000	( —)	( 16,000,000)	—
小 計	78,863,206	( —)	( 16,000,000)	(62,863,206)
合 計	108,863,206	( 18,000,000)	( 28,000,000)	(62,863,206)

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	22,320,226	18,503,206	3,817,020
構 築 物	109,710,280	105,580,314	4,129,966
什 器 備 品	29,818,706	29,787,647	31,059
ソ フ ト ウ ェ ア	75,925,350	74,952,257	973,093
合 計	237,774,562	228,823,424	8,951,138

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
(基本財産) 北海道平成 29 年度第 15 回公募公債(10 年)	30,000,000	29,826,630	△173,370
合 計	30,000,000	29,826,630	△173,370

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等 の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
交付金 地方公共団体 交付金	札幌市	—	92,069,000	92,069,000	—	—
合 計		—	92,069,000	92,069,000	—	

- 8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 基本財産受取利息	69,000
合 計	69,000

9 その他

(1) 税効果会計関係

- ① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：円)

未払事業税否認	417,533
繰延税金資産小計	417,533
評価性引当額	△417,533
繰延税金資産合計	—

- ② 法人税法上の非収益事業と収益事業の区分

(単位：円)

項 目	非収益事業	収益事業	合 計
税引前当期一般正味財産増減額(A)	△4,651,992	17,181,298	12,529,306
寄付金損金算入限度額(B)	—	—	—
小 計(C) = (A) + (B)	△4,651,992	17,181,298	12,529,306
法人税、住民税及び事業税(D)	—	4,881,000	4,881,000
法人税等調整額(E)	—	—	—
当期一般正味財産増減額(A) - (D) + (E)	△4,651,992	12,300,298	7,648,306

- ③ 法人税法上の収益事業に係る法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

項 目	率
法定実効税率	33.58%
(調整)	
住民税均等割	0.41%
事業税等差額	△5.48%
その他	△0.10%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.41%

(注) 法定実効税率は、みなし寄付金を考慮していない。

(2) 退職給付関係

- ① 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

② 退職給付債務及びその内訳 (単位：円)

① 退職給付債務	62,863,206
② 会計基準変更時差異の未処理額	—
③ 退職給付引当金 (①+②)	62,863,206

③ 退職給付費用に関する事項 (単位：円)

① 勤務費用	8,225,384
② 会計基準変更時差異の費用処理額	—
③ 退職給付費用 (①+②)	8,225,384

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末要支給額を基礎として計算している。

⑤ 会計基準変更時差異の処理年数 1 年

## 附属明細書

### 1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

### 2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	3,341,475	-	115,500	3,225,975
退職給付引当金	54,637,822	8,225,384	-	62,863,206